



# 第25期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

本気なら、城南予備校  
 **城南予備校**

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 日本証券代行株式会社 電話 0120-707-842 (自動音声応答サービス受付/24時間) 0120-707-843 (オペレーター受付/平日9:00~17:00)
取次店数	日本証券代行株式会社 各支店
単元株式数	1,000株
証券コード	4720

## 株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL044-246-1951  
<http://www.johnan.co.jp> (会社サイト)  
<http://www.johnan.jp> (予備校・個別指導教室・小中学教室サイト)

株式会社 **城南進学研究社**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は第25期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申し上げます。

### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の増大に支えられ、景気は拡大基調にあります。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、政府の教育再生会議等の影響を受け、教育そのものに対する関心度が高まりを見せております。一方、教育ニーズにおける年齢層の広がりとともに、多様なニーズに応えられる業態が求められ、異業種を巻き込みながらの合従連衡が進み、業界再編成の兆候が見られ始めております。

このような状況の中で当企業集団は、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保致しましたが、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。

一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、東京、神奈川に28教室を新規開校して3月末現在で52教室を数えるに至りました。さらに当連結会計年度より個別指導のFC事業を立ち上げ、2教室を開校致しました。

また前連結会計年度末に新たに立ち上げた小中学部におきましては、平成

19年3月末現在で3教室を展開し、市場へも徐々に浸透し始めております。

なお、川崎校、厚木校、池袋校および大宮校につきましては、近隣の競合関係等の影響による収益性の低下を勘案し、減損損失135百万円を計上致しました。また、池袋校および新宿校の統合等の校舎再編成を実施し、校舎再編成損失を252百万円計上致しました。さらに繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、全額取崩しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,423百万円（前期比9.1%減）となり、経常損失が154百万円、当期純損失が881百万円となりました。

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとなります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

さらに個別指導につきましては、単独教室を順次開校していくとともに、フランチャイズによる展開を併せて行うことにより、首都圏におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、垂直拡大として新たに立ち上げた小中学部につきましても、予備校部門及び個別指導部門との相乗効果を高めるべく、さらなる拠点展開を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
下村 勝己

# 財務諸表の概要（連結）

## ◆連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第 25 期	第 24 期
	平成19年3月31日	平成18年3月31日
<b>（資産の部）</b>		
流動資産	1,284	1,632
現金及び預金	806	1,148
売掛金	48	45
有価証券	29	22
たな卸資産	39	41
未収還付法人税等	95	—
その他	265	374
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	5,772	6,458
有形固定資産	2,712	2,973
建物及び構築物	1,184	1,298
器具及び備品	109	105
土地	1,415	1,567
その他	3	1
無形固定資産	91	110
投資その他の資産	2,968	3,374
投資有価証券	859	810
破産更生債権等	231	308
敷金及び保証金	1,769	2,098
その他	336	375
貸倒引当金	△228	△218
資産合計	7,057	8,090
<b>（負債の部）</b>		
流動負債	1,300	1,562
買掛金	11	11
未払金	740	564
未払法人税等	29	111
前受授業料等	339	431
賞与引当金	64	121
校舎再編成損失引当金	3	—
その他	113	321
固定負債	515	368
繰延税金負債	103	—
退職給付引当金	81	59
役員退職慰労引当金	330	309
負債合計	1,816	1,930
<b>（資本の部）</b>		
資本金	—	655
資本剰余金	—	652
利益剰余金	—	6,186
土地再評価差額金	—	△1,173
その他有価証券評価差額金	—	97
自己株式	—	△258
資本合計	—	6,159
負債及び資本合計	—	8,090
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本	6,261	—
資本金	655	—
資本剰余金	652	—
利益剰余金	5,212	—
自己株式	△258	—
評価・換算差額等	△1,020	—
その他有価証券評価差額金	153	—
土地再評価差額金	△1,173	—
純資産合計	5,241	—
負債純資産合計	7,057	—

## ◆連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第 25 期	第 24 期
	平成18年4月1日 ～ 19年3月31日	平成17年4月1日 ～ 18年3月31日
売上高	6,423	7,069
売上原価	5,335	5,211
売上総利益	1,088	1,858
販売費及び一般管理費	1,349	1,448
営業利益	△261	409
営業外収益	109	127
営業外費用	3	2
経常利益	△154	534
特別利益	88	13
特別損失	413	88
税金等調整前当期純利益	△480	458
法人税、住民税及び事業税	42	241
法人税等調整額	359	△21
当期純利益	△881	238

## ◆連結株主資本等変動計算書

第25期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	655	652	6,186	△258	7,236	97	△1,173	△1,076	6,159
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△92	—	△92	—	—	—	△92
当期純損失	—	—	△881	—	△881	—	—	—	△881
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	56	—	56	56
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△974	—	△974	56	—	56	△918
平成19年3月31日残高	655	652	5,212	△258	6,261	153	△1,173	△1,020	5,241

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第 25 期	第 24 期
	平成18年4月1日 ～ 19年3月31日	平成17年4月1日 ～ 18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△335	22
現金及び現金同等物期首残高	1,171	1,148
現金及び現金同等物期末残高	835	1,171

# 財務諸表の概要（単体）

## ◆貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）		第 25 期	第 24 期
科 目		平成19年3月31日	平成18年3月31日
流動資産		1,192	1,585
現金及び預金		713	1,105
売掛金		48	45
有価証券		29	22
教材		19	15
貯蔵品		20	25
前払費用		125	128
未収入金		106	136
未収収益		1	1
未収還付法人税等		95	—
未収還付消費税等		12	—
その他		19	105
貸倒引当金		△0	△0
固定資産		5,781	6,314
有形固定資産		2,711	2,819
建物		1,114	1,209
土地		1,415	1,415
その他		182	194
無形固定資産		91	110
投資その他の資産		2,978	3,384
投資有価証券		859	810
関係会社株式		10	10
役員・従業員に対する長期貸付金		44	47
破産更生債権等		231	308
長期前払費用		27	38
敷金及び保証金		1,769	2,097
長期未収入金		175	—
その他		88	289
貸倒引当金		△228	△218
資産合計		6,973	7,900
（負債の部）			
流動負債		1,262	1,378
買掛金		11	11
未払金		735	559
未払費用		99	110
前受授業料等		339	431
預り金		8	11
賞与引当金		64	121
校舎再編成損失引当金		3	—
その他		0	1
固定負債		515	368
繰延税金負債		103	—
退職給付引当金		81	59
役員退職慰労引当金		330	309
負債合計		1,778	1,747
（資本の部）			
資本金		—	655
資本剰余金		—	652
利益剰余金		—	6,179
土地再評価差額金		—	△1,173
その他有価証券評価差額金		—	97
自己株式		—	△258
資本合計		—	6,152
負債及び資本合計		—	7,900
（純資産の部）			
株主資本		6,215	—
資本金		655	—
資本剰余金		652	—
資本準備金		652	—
利益剰余金		5,165	—
利益準備金		147	—
その他利益剰余金		5,018	—
別途積立金		5,640	—
繰越利益剰余金		△621	—
自己株式		△258	—
評価・換算差額等		△1,020	—
その他有価証券評価差額金		153	—
土地再評価差額金		△1,173	—
純資産合計		5,195	—
負債純資産合計		6,973	—

## ◆損益計算書

（単位：百万円）

科 目	第 25 期	第 24 期
	平成18年4月 1日	平成17年4月 1日
	～ 19年3月31日	～ 18年3月31日
売上高	6,423	7,069
売上原価	5,349	5,221
売上総利益	1,074	1,848
販売費及び一般管理費	1,337	1,443
営業利益	△263	404
営業外収益	109	127
営業外費用	3	1
経常利益	△156	531
特別利益	21	13
特別損失	413	88
税引前当期純利益	△548	456
法人税、住民税及び事業税	12	240
法人税等調整額	359	△21
当期純利益	△920	236

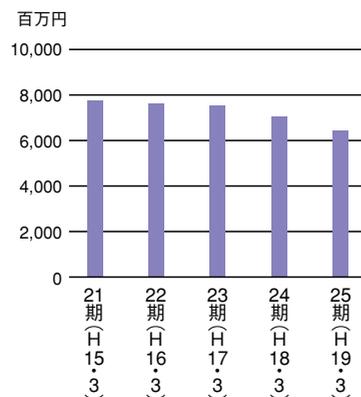
## ◆株主資本等変動計算書

第25期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

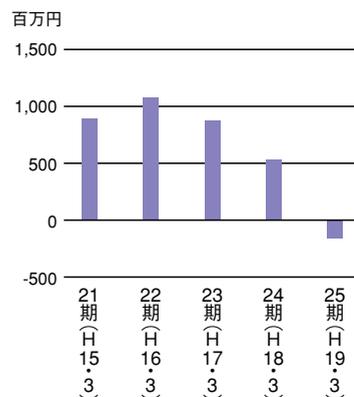
（単位：百万円）

	資本剰余金		株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計		
	資本	本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高	655	652	652	147	5,440	592	6,179	△258	7,228	97	△1,173	△1,076	6,152
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	200	△200	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△92	△92	—	△92	—	—	—	△92
当期純損失	—	—	—	—	—	△920	△920	—	△920	—	—	—	△920
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	—	56	56
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	200	△1,213	△1,013	—	△1,013	56	—	56	△957
平成19年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△621	5,165	△258	6,215	153	△1,173	△1,020	5,195

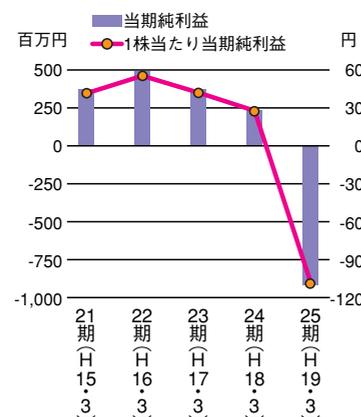
売上高



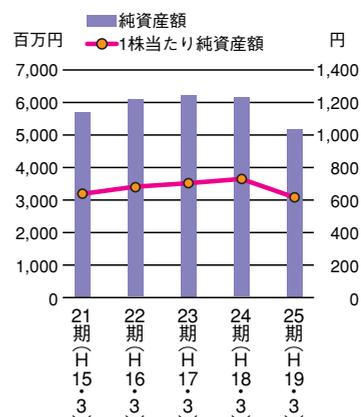
経常利益



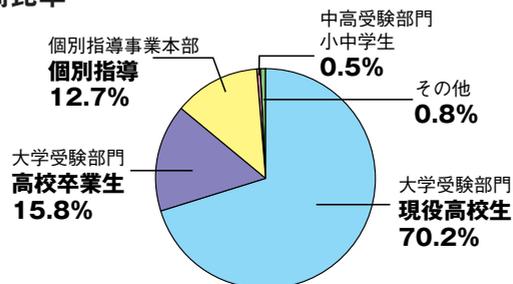
当期純利益および  
1株当たり当期純利益



純資産額および  
1株当たり純資産額



◆商品別売上高比率



商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)
設立	昭和57年（1982年）9月16日
資本金	655百万円
従業員数	177名（出向者、講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。）
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2
主な事業内容	予備校、進学教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集及び経営指導 大学受験用模擬試験の企画、制作、採点及び集計 大学、高校及び中学受験用教材の企画、制作、販売
役員	代表取締役社長 下村勝己 取締役 柴田里美 取締役 北村次人 取締役 久野貴裕 取締役 深堀和子 常勤監査役 宮本和人 監査役 小林慎一 監査役 西村泰夫

連結子会社 株式会社ジェイアシスト

■発行可能株式総数 33,000,000株

■発行済株式の総数 8,431,400株 (自己株式506,440株を除く)

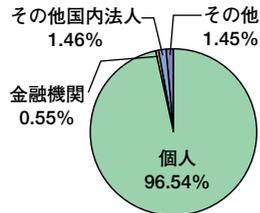
■株主数 890名

■大株主一覧

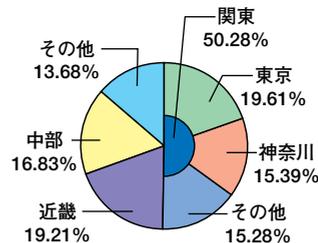
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝己	4,252,000	50.45
深堀和子	320,000	3.79
下村友里	224,000	2.65
下村杏里	224,000	2.65
株式会社みずほ銀行	192,000	2.27
株式会社神奈川銀行	192,000	2.27
竹田和平	152,000	1.80
深堀雄一郎	120,000	1.42
深堀泰弘	120,000	1.42
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド	100,000	1.18

(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式506,440株を保有しております。

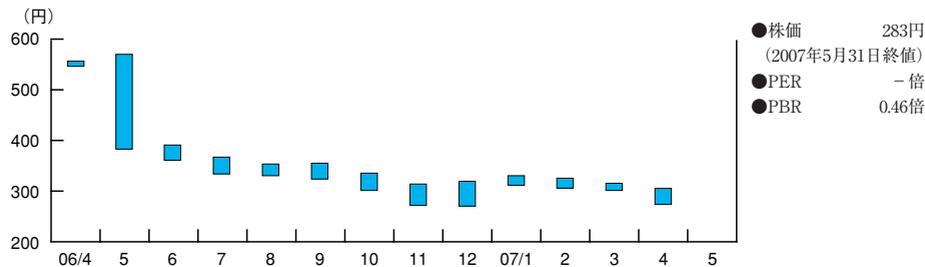
■所有者別株主数比率



■地域別株主数比率



■株価の推移 (月足)



■予備校

東京都 5校舎  
神奈川県 5校舎  
埼玉県 1校舎  
千葉県 1校舎



■個別指導教室

東京都 21教室  
神奈川県 30教室  
千葉県 1教室



■小中学教室

東京都 2教室  
神奈川県 1教室

